



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正登
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-3434-1736
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	357,402	6.7	20,098	77.4	26,598	175.7	16,248	246.1
29年3月期第2四半期	335,015	△12.7	11,326	△61.4	9,647	△71.9	4,694	△80.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 34,658百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △16,775百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	94.06	—
29年3月期第2四半期	27.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	807,549	485,406	55.3	2,585.64
29年3月期	751,797	455,111	55.7	2,424.43

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 446,833百万円 29年3月期 418,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,400	2.4	47,000	18.2	57,000	24.7	35,000	28.1	202.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	173,138,537株	29年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	324,842株	29年3月期	452,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	172,743,630株	29年3月期2Q	172,470,640株

(注) 期末自己株式数には従業員E S O P信託口が保有する当社株式（平成30年3月期第2四半期 153,100株、平成29年3月期 280,400株）が含まれております。また、従業員E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成30年3月期第2四半期 223,220株、平成29年3月期第2四半期 496,113株）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、景気は緩やかな回復局面が継続しています。海外においては、米国では景気は堅調さを維持していますが、中国では景気の減速が一服しているものの、一方では先行きに不透明感が始まっています。

自動車業界は、国内では新車投入効果の継続や軽自動車の需要回復により好調に推移しました。海外では、北米市場は買い替え需要が一巡し乗用車需要は減速傾向にあります。中国市場では日系各社はSUVを中心に好調に推移しており、インドネシアやタイでは緩やかながら回復傾向にあります。

電子業界は、スマートフォン、ハードディスク共に堅調に推移しました。またカメラ等の電子機器についても、需要の減少が落ち着き、堅調な推移となっております。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、複写機・複合機の生産台数は微減で推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内での需要は好調に推移し、加えて中国での日系車好調を受けて、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国を中心として建設機械の需要が引き続き好調に推移した事により、販売は増加しました。

その結果、売上高は1,639億8千1百万円（前年同期比10.0%の増収）となりました。営業利益は、増収により、191億2千2百万円（前年同期比21.7%の増益）となりました。

電子部品事業におきましては、自動車の電子化に伴い、自動車向けの需要が増加しました。また、ハードディスクドライブ、高機能スマートフォン向けも堅調な推移となり、合わせて為替の影響から、販売は増加しました。

その結果、売上高は1,775億7千9百万円（前年同期比6.2%の増収）となりました。営業利益は、原価低減、人件費・経費の削減、歩留り改善により、3億1千1百万円（前年同期は55億6千万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、高機能複合機の在庫調整の影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は104億8千3百万円（前年同期比11.4%の減収）となりました。営業損失は、減収により、8百万円（前年同期は5億9千1百万円の営業利益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は53億5千8百万円（前年同期比22.2%の減収）となりました。営業利益は、品目構成の良化により、6億2千4百万円（前年同期比18.8%の増益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,574億2百万円（前年同期比6.7%の増収）、営業利益は200億9千8百万円（前年同期比77.4%の増益）、経常利益は265億9千8百万円（前年同期比175.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162億4千8百万円（前年同期比246.1%の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、8,075億4千9百万円となり、前連結会計年度末対比で557億5千1百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は3,221億4千2百万円となり、前連結会計年度末対比で254億5千6百万円の増加となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の増加、およびその他有価証券評価差額金勘定の増加により、前連結会計年度末対比で302億9千5百万円増の4,854億6百万円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、見直しを行った結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を前回予想値より上方修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,726	89,804
受取手形及び売掛金	153,667	172,560
たな卸資産	76,097	86,859
その他	18,418	21,470
貸倒引当金	△253	△260
流動資産合計	339,655	370,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,081	87,811
機械装置及び運搬具(純額)	102,647	106,209
その他(純額)	57,214	60,813
有形固定資産合計	243,943	254,834
無形固定資産	4,337	4,300
投資その他の資産		
投資有価証券	134,024	148,260
その他	30,053	29,890
貸倒引当金	△215	△170
投資その他の資産合計	163,861	177,980
固定資産合計	412,142	437,114
資産合計	751,797	807,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,169	75,665
短期借入金	55,172	57,783
未払法人税等	6,085	5,542
賞与引当金	9,280	11,615
環境対策引当金	500	500
その他	52,852	56,518
流動負債合計	184,060	207,623
固定負債		
長期借入金	17,790	16,708
繰延税金負債	8,887	12,753
債務保証損失引当金	400	400
退職給付に係る負債	81,570	80,743
その他	3,978	3,912
固定負債合計	112,626	114,518
負債合計	296,686	322,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,759	22,837
利益剰余金	341,188	353,113
自己株式	△1,157	△729
株主資本合計	386,126	398,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,573	55,341
為替換算調整勘定	9,961	15,982
退職給付に係る調整累計額	△24,995	△23,046
その他の包括利益累計額合計	32,539	48,276
非支配株主持分	36,445	38,572
純資産合計	455,111	485,406
負債純資産合計	751,797	807,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	335,015	357,402
売上原価	283,761	295,696
売上総利益	51,254	61,705
販売費及び一般管理費	39,927	41,607
営業利益	11,326	20,098
営業外収益		
受取配当金	1,015	1,086
持分法による投資利益	2,272	3,004
為替差益	—	2,272
その他	1,756	1,701
営業外収益合計	5,044	8,065
営業外費用		
支払利息	1,053	1,212
為替差損	5,353	—
その他	317	351
営業外費用合計	6,724	1,564
経常利益	9,647	26,598
特別利益		
固定資産売却益	61	191
その他	11	8
特別利益合計	72	200
特別損失		
固定資産除却損	411	1,559
事業構造改善費用	673	—
その他	48	351
特別損失合計	1,133	1,910
税金等調整前四半期純利益	8,587	24,888
法人税等	3,245	6,896
四半期純利益	5,341	17,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	1,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,694	16,248

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,341	17,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	7,741
為替換算調整勘定	△21,618	5,936
退職給付に係る調整額	2,250	1,878
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,148	1,109
その他の包括利益合計	△22,116	16,666
四半期包括利益	△16,775	34,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,352	31,986
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,422	2,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	149,040	167,253	11,837	6,885	335,015	—	335,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566	8	—	131	1,706	(1,706)	—
計	150,607	167,261	11,837	7,016	336,721	(1,706)	335,015
セグメント利益又は損失(△)	15,717	△5,560	591	525	11,274	52	11,326

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	163,981	177,579	10,483	5,358	357,402	—	357,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,236	8	3	206	1,454	(1,454)	—
計	165,217	177,588	10,487	5,564	358,857	(1,454)	357,402
セグメント利益又は損失(△)	19,122	311	△8	624	20,049	48	20,098

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。